

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				8,290,628,346	-	-	-	-	8,290,628,346	7,861,987,223	-	428,641,122	
10 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,290,628,346	-	-	-	-	8,290,628,346	7,861,987,223	-	428,641,122	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	6,766,323,089	-	-	-	-	6,766,323,089	6,352,125,444	-	414,197,644	
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,733,621	-	-	-	-	19,733,621	19,733,621	-	0	
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	1,504,571,636	-	-	-	-	1,504,571,636	1,490,128,157	-	14,443,478	
VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				485,615,157	32,244	-	-	-	485,647,401	466,941,042	65,801	18,640,557	
2 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現すること				56,010,993	32,244	-	-	-	56,043,237	45,391,679	65,801	10,585,756	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	児童手当勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	10,760,959	-	-	-	-	10,760,959	9,482,173	-	1,278,786	
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	児童手当勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	35,122,610	32,244	-	-	-	35,154,854	28,816,104	65,801	6,272,948	
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	児童手当勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	10,127,424	-	-	-	-	10,127,424	7,093,402	-	3,034,022	
3 子育て家庭の生活の安定を図ること				429,604,164	-	-	-	-	429,604,164	421,549,363	-	8,054,800	
子育て家庭の生活の安定を図ること	児童手当勘定	児童手当交付金	被用者児童手当交付金等に必要な経費	346,275,824	-	-	-	-	346,275,824	341,475,686	0	4,800,137	
			非被用者児童手当交付金等に必要な経費	83,328,340	-	-	-	-	83,328,340	80,073,677	-	3,254,662	
VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				5,772,702	-	-	-	-	5,772,702	3,687,012	-	2,085,689	
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること				5,772,702	-	-	-	-	5,772,702	3,687,012	-	2,085,689	
1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	5,772,702	-	-	-	-	5,772,702	3,687,012	-	2,085,689	

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				65,223,110,264	-	-	-	△ 47,135	65,223,063,129	64,366,152,079	-	856,911,049		
	1 公的年金制度の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること			65,223,110,264	-	-	-	△ 47,135	65,223,063,129	64,366,152,079	-	856,911,049		
1 公的年金制度の持続可能性を確保すること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	16,982,403,015	-	-	-	△ 47,135	16,982,355,880	16,426,879,594	-	555,476,286		
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,762,562,533	-	-	-	-	3,762,562,533	3,760,661,821	-	1,900,711		
	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,527,509,643	-	-	-	-	1,527,509,643	1,477,278,281	-	50,231,361		
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,739,246,902	-	-	-	-	3,739,246,902	3,738,901,180	-	345,721		
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,686,892	-	-	-	-	107,686,892	107,686,892	-	-		
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	23,992,109,135	-	-	-	-	23,992,109,135	23,750,018,552	-	242,090,582		
		保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	101,874,656	-	-	-	-	101,874,656	96,725,922	-	5,148,733		
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	14,818,999,865	-	-	-	-	14,818,999,865	14,817,636,950	-	1,362,914		
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	111,598,077	-	-	-	-	111,598,077	111,598,077	-	-		
	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	4,314,313	-	-	-	-	4,314,313	3,959,574	-	354,738		
	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	74,805,233	-	-	-	-	74,805,233	74,805,233	-	-		
	合計				74,005,126,469	32,244,000	-	-	△ 47,135	74,005,111,578	72,698,767,357	-	1,306,278,419	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。